

議員提出議案第3号

女性差別撤廃条約選択議定書の批准を求める意見書

このことについて、大和市議会会議規則第15条の規定により、次のとおり提出する。

令和6年6月27日提出

提出者	大和市議会議員	吉澤	弘
賛成者	同	井上	貢
同	同	木村	賢一
同	同	高久	良美
同	同	布瀬	恵
同	同	大波	修二
同	同	堀合	研二郎

大和市議会議長 殿

## 女性差別撤廃条約選択議定書の批准を求める意見書

女性差別撤廃条約選択議定書は、条約の実効性を高めるため、個人通報制度と調査制度の2つの手続を定め、1999年に国連で採択された。現在、条約の締約国189か国中、115か国が選択議定書を批准しているが、日本は批准していない。

日本における男女平等の実現は、いまだ途上で、2023年のジェンダー・ギャップ指数の日本の総合順位は、146か国中125位であり、第5次男女共同参画基本計画で「女子差別撤廃条約の選択議定書については、早期締結について真剣な検討を進める」と規定しており、国が同条約選択議定書を批准することにより、本市における男女共同参画社会実現に向け大きな力になる。

よって、本市議会は、女性差別撤廃条約選択議定書の早期批准を国に求める。

議員提出議案第4号

地方財政の充実・強化を求める意見書

このことについて、大和市議会会議規則第15条の規定により、次のとおり提出する。

令和6年6月27日提出

提出者	大和市議会議員	木村	賢一
賛成者	同	井上	貢
同	同	吉澤	弘
同	同	高久	良美
同	同	布瀬	恵
同	同	大波	修二
同	同	堀合	研二郎

大和市議会議長 殿

## 地方財政の充実・強化を求める意見書

2025年度政府予算及び地方財政の検討にあたっては、増大する行政需要に対応した財源確保を念頭に、より積極的な地方財政確立のため、以下の事項を国に求める。

- 1 住民生活を支える行政体制の構築・サービスの提供に関わる人件費を含めた一般財源の充実を行うこと。
- 2 地域社会の社会保障ニーズに対応できる制度と人材が継続的に確保・育成できる財源措置を講じること。
- 3 地方交付税の法定税率の引上げを行うこと。また、所得税及び消費税を対象に地方税への税源移譲を積極的に行うこと。
- 4 会計年度任用職員への勤勉手当の支給を含め、雇用の安定と処遇の改善が図れるよう十分な財政措置を行うこと。
- 5 自治体の自己決定権を尊重し、特別交付税の減額措置を廃止すること。
- 6 地域公共交通の維持・拡充を主眼とし、一層の施策充実を図ること。
- 7 地方交付税の財源保障・財政調整機能の強化を図り、地方公共団体の実情に応じた対策を講じること。

議員提出議案第5号

特別委員会設置議決の一部改正について

特別委員会設置議決の一部を次のように改正する。

令和6年6月27日提出

提出者	大和市議会議員	井上	貢
賛成者	同	吉澤	弘
同	同	木村	賢一
同	同	堀合	研二郎
同	同	星野	翔

大和市議会議長 殿

提案理由

厚木基地の存在により発生する諸問題への対処及び、市民の利益に資するための調査研究を行う必要による。

## 特別委員会設置議決の一部改正

特別委員会設置議決（令和5年5月11日 議員提出議案第2号議決、令和6年5月9日 委員会提出議案第1号（特別委員会設置議決の一部改正）議決）の一部を次のように改正する。

- 「1 名 称 基地対策特別委員会」を
- 「1 名 称 基地政策特別委員会」に、
- 「2 付議事件 基地対策に関する事項」を
- 「2 付議事件 基地政策に関する事項」に改める。